

東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会(第2回)における主な意見と対応案について

検討会(第2回)での主な意見	対応案
<p>【全体について】</p> <p>○本報告書が伝えるメッセージは、被災地の学校施設の復旧・復興の推進と、全国の学校施設における防災機能の向上の2つであると考えられる。このことを「はじめに」などで明確にする必要がある。</p>	<p>はじめに</p> <p>ご指摘を踏まえ、以下のとおり記述。</p> <p>(略)</p> <p>この提言が、<u>被災地の復旧・復興はもとより、全国の学校施設の安全性・防災機能の強化を進める上で、学校設置者の方々にご活用いただけることを願っています。</u></p> <p>(略)</p>
<p>1. 学校施設の安全性の確保</p> <p>(非構造部材の耐震化)</p> <p>○非構造部材の安全対策については、日頃の点検が重要。現場の教職員が安全性を点検できるポイントを示すなど工夫が必要ではないか(昨年文科省がまとめた非構造部材の報告書が長岡市の学校現場では活用されている)。</p>	<p>P7(既存施設における非構造部材の耐震点検・対策の実施)</p> <p>P8(ガイドブックの活用)</p> <p>ご指摘を踏まえ、(既存施設における非構造部材の耐震点検・対策の実施)、(ガイドブックの活用)の項目を新たに追加。</p>
<p>(津波対策)</p> <p>○津波対策については、原則、津波の被害を受けない場所に建築するという点について異論はない。しかし、その他の対策を「やむを得ない場合」と打ち出してしまうと、ネガティブな印象を与えてしまう。「やむを得ない場合」の対策も立派な対策であり、記述の工夫が必要。</p>	<p>P10 ポイント</p> <p>ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正。</p> <p>子どもたちや地域住民の命を守るために、地域の状況に応じて以下のような対策が必要である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地が確保できる場合は、津波が到達しない安全な高台等に学校

	<p>施設を建築する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の高台や裏山など安全な場所へ速やかに避難できるよう避難経路を整備する ・浸水被害が下層階までにとどまる学校施設において、上層階へ速やかに避難できるよう屋外避難階段を設置したり、屋上を避難場所として整備したりする。 ・上層階が安全な避難場所となるよう建物を高層化する
<p>○学校施設（ハード）の物理的な安全対策だけでなく、地域の安全・安心のよりどころ、のようにもう一步踏み込んだ防災対策のビジョンを示して欲しい。</p> <p>○資料にある図を見ると、盛り土により学校施設のみ安全確保するというふうに見える。学校施設単体の視点ではなく、地域一体としての広域な視点から災害に対する安全性を検討するべきではないか。</p>	<p>P12(復興計画や津波防災計画との関係)</p> <p>ご指摘を踏まえ、(復興計画や津波防災計画との関係)の項目を新たに追加。</p>
<p>○安全対策のために学校施設を高台に建設することや、高層化することは重要な観点だか、適切な通学距離や、低学年での校舎とグラウンドとの連続性の重要性など、通常学校施設を整備する際に留意すべき一般的な留意点と齟齬がないよう表現を工夫すべきではないか。</p>	<p>P12(安全な高台等への建築)</p> <p>ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正。</p> <p>○津波の被害を受けない安全な高台等に敷地が確保できる場合は、子どもたちの命を確実に守る観点から、学校施設を安全な高台等に建築することが重要である。その際、<u>地域と学校の関係や通学距離などを考慮する必要がある。</u></p> <p>P14(建物の高層化)</p> <p>ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正。</p>

	<p>○上層階が安全な避難場所となるよう建物を高層化する場合は、津波の想定浸水高を十分考慮した上で、建物の高さを決め、安全な高さに避難フロアを計画する。津波の想定浸水高が著しく高い地域では、他の公共施設との複合化により高層化を図ることも考えられる。なお、<u>学校機能に支障が生じないよう適切な動線計画や防犯計画を検討するとともに、特に、幼稚園や小学校の場合は日常の学校生活における校庭等との連続性に配慮する必要がある。</u></p>
<p>2. 地域の拠点としての学校施設の機能の確保について</p> <p>○生命確保期の一段階前に救命的な時期があり、生命確保期と分けて整理することが必要ではないか。</p> <p>○救命期の視点としては、学校施設からより安全な場所に避難するといった視点と、地域住民等がより円滑に学校施設に避難できるといった視点の2つがある。この2つの視点について対策を検討すべきではないか。</p>	<p>P19 ①救命避難期(発災直後～避難)</p> <p>ご指摘を踏まえ、生命確保期の一段階前として「救命避難期」を追加し、学校施設からより安全な場所に避難するといった視点と、地域住民等がより円滑に学校施設に避難できるといった視点に関して記述。</p>
<p>○防寒設備（石油ストーブ、毛布など）の備蓄についても追記が必要ではないか。</p>	<p>P20 ②生命確保期(避難直後～数日程度) 備蓄物資／備蓄倉庫</p> <p>ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正。</p> <p>○備蓄スペースの検討に当たっては、当該学校の子どもたちや地域住民など想定される避難者の数などに応じ、例えば以下の物資が備蓄できるよう計画することが必要である。なお、備蓄スペースは、想定さ</p>

	<p>れる災害に対し、安全な位置に計画する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料、飲料水、衣料（<u>防寒具を含む</u>）、<u>毛布</u>、携帯トイレ、扇風機、<u>石油ストーブ（燃料を含む）</u>、可搬式発電機、カセットコンロなど
<p>○今回の震災では、防寒が1つのポイントであった。避難所の室内環境の向上が重要。生命確保期に必要な施設機能として、断熱性能の確保があるのではないか。特に学校体育館は対策が不十分ではないか。</p>	<p>P25 ②生命確保期(避難直後～数日程度) [その他] ○室内環境の向上</p> <p>ご指摘を踏まえ、以下のとおり追記。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急避難場所となるスペース（屋内運動場等）については、室内環境の向上のため、断熱性能の確保について検討する必要がある。
<p>○生活確保期では医療的機能が重要である。</p>	<p>P26 ③生活確保期(発災数日後～数週間程度) [その他] (応急避難場所運営のためのスペース)</p> <p>ご指摘を踏まえ、以下のとおり追記。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の震災では、救護のためのスペースを教室や保健室に設置している例が多くあった。教室や保健室を救護スペースとして使用するためには、救急車両の進入が容易であることや、広い空間を確保するために隣接した空間と一体的に使用できること等について配慮されていることが望ましい。また、今回の震災では、インフルエンザ等の感染症が広がった事例もあり、感染症対策として、隔離のためのスペースを設けることも有効である。
<p>○コミュニティ施設との集約については、設置者への押しつけのないよう表現すべき。</p>	<p>P30 (3)地域の拠点として学校を活用するための計画・設計</p> <p>ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正。</p>

	<p>○こうした視点に立ち、<u>例えば、以下に示す例のように</u>平時においても災害時においても学校が地域コミュニティの拠点、命を守る防災拠点としての役割を果たすなど、地域の様々なニーズに柔軟に対応した学校施設の整備を進めていくことが重要である。</p>
<p>○複合化については新設のものだけでなく、既存施設の事例についても示すべきではないか。</p>	<p>P31、33、34 (3)地域の拠点として学校を活用するための計画・設計 ご指摘を踏まえ、実例を追加。</p>
<p>○施設単位の複合化だけでなく、学校と公園の併設など、土地利用の複合化についても検討すべきではないか。</p>	<p>P33、35 (例3)学校と公園、福祉施設等を一体的に整備したまちづくり ご指摘を踏まえ、公園との一体的整備の事例を追加。</p>
<p>○病院との複合化については、子どもが感染症などの病気に対して弱者であるといった視点に立ち、慎重に検討すべきではないか。</p>	<p>P35 (アイディア)学校と公園、福祉施設、病院等を一体的に整備したバリアフリー重点ゾーン ご指摘を踏まえ、学校と病院との複合化ではなく、病院を学校と同一ゾーンに整備するアイディアに修正。</p>
<p>3. 電力需給の減少等に対応するための学校施設の省エネルギー対策</p> <p>○既存のエコスクール化の記述があるが、エコスクール水準を上げて整備することが災害時にも役立つといった視点が重要。その趣旨が伝わるよう整理した方がよいのではないか。</p>	<p>P36(エコスクールの更なる推進) ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正。</p> <p>○そのため、学校施設においても、電力需要抑制につながる省エネル</p>

	<p>ギー対策を従前以上に講じることが求められており、特に公立小中学校施設の約7割が建築後25年以上経過していることなどから、<u>既存施設を含めエコスクールの整備を一層推進する必要がある。その際、より効果的に対策を講じる観点から、各種対策を複合的に実施するとともに、これにより学習環境の向上にもつなげることが重要である。</u></p> <p>○特に、既存施設も含め学校施設を整備する際には、エネルギー負荷や損失の低減に資する建材や設備等を効果的に組み合わせて使用するとともに、学校施設の高機能化により増加する消費エネルギーを抑制する方法として自然光や通風など自然の恵みを活用することが重要である。</p> <p>また、エネルギー創出や飛躍的な効率向上などにつながる最新技術を活用した設備等の導入も考えられる。<u>こうした整備は、災害時における室内環境の向上など防災機能の強化にも資する。</u></p>
<p>○この夏を目指した応急的な取り組みと長期的な取り組みを区別して示した方が良い。</p>	<p>P38(電力供給力減少への当面の対応)</p> <p>ご指摘を踏まえ、(電力供給力減少への当面の対応)の項目を新たに追加。</p>